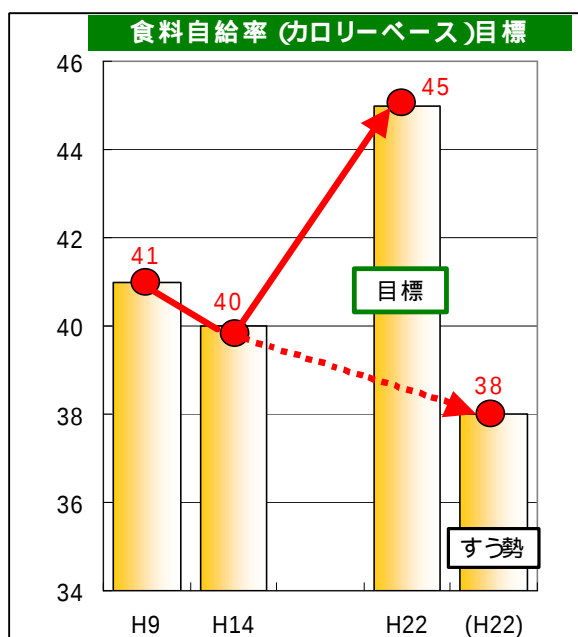


自給力を高めよう

新農政がいよいよ来年から始まる。数値目標は、自給率を平成22年までに現在の40%から45%に高めることを目標としている（右下図ご参照）。グローバルな生活環境では、自給率に拘らず“自給力”を高める運動の方が現実的であるとの指摘もある。

日本人の生活パターンの変化は、既に農業の二極化現象を生み出しており、食の安心・安全・美味しさを徹底的に求める家庭用と価格志向の業務用、言い換えれば少量多品種と大量生産型の二極化とも言える。前者の方では、肥料の微量要素が米の食味向上、野菜の栄養価を高めるのに極めて効果的であり、東京近郊のスーパーでは消費者が好んでその農産物を買う現象が立証された（下記ご参照）。そのスーパーの購買責任者は農産物納入業者に「特定の微量要素入り肥料を使い栽培した農産物」を推奨している。このビジネス・モデルは契約栽培に近い形を取っており、農産物が生産者・消費者を結び付けているばかりでなく、肥料メーカーの生産技術・栽培指導を取り入れた総合力の産物と言える。まさに、マーケットを起点とした新たなバリュー・チェーン構築のスタートである。

さて、後者の方は業務用に適したサイズ・品質の農産物を大量生産することがビジネス・モデルとなり、輸入品に対抗できる値ごろ感、長期安定周年供給体制が求められる。結果的に大規模農業・リレー栽培の可否が鍵となる。このような環境下、朝日新聞（8月30日付朝刊）では、世界的な穀物のエネルギー化、漁業資源の減少・旺盛な需要を考慮すると、自給率に拘らずFTA・EPAを積極的に締結し、近い将来間違いなく来る「世界的な食料供給逼迫」に備え、国産供給では絶対不十分な農産物を「ある一定枠の中で確保すべき」と唱えている。同様に漁業資源の確保には、隣国とのパートナーシップ確立の重要さも指摘している。これは国際感覚をもった日本農業再生のシナリオと言える。新農政下では3年間の猶予期間内での構造改革が目標となっているが、「攻めの農業・守りの農業の両立→自立型自給力アップ」には、食品サプライチェーンのプラットフォーム（美味しさ・安心・安全の担保）であるJGAP（生産現場における食品リスクコントロールシステム）の早期確立が求められる。



<干芋>

- ・糖度が上がった
- ・筋がなくなった



<レタス>

- ・歩留まり改善
- ・栄養価上昇
- ・棚持ち改善



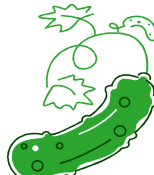
<大和芋>

- ・味に甘味が出た



<トマト>

- ・味に対するクレームが減った
- ・味が改善
- ・栄養価上昇



<キュウリ>

- ・苦味減少
- ・秀品率上昇
- ・天候影響減で生産安定

常務取締役営業本部長 山森 章二

農業を巡る環境は、私が申すまでもなく、激動しております。肥料業界では、従来から予想されていたメーカー再編の動きが、最近一つ現実となりました。今後も想定されるシナリオのいくつかが実現されて行くものと思われます。又、新農政の下、日本の農作物の生産・流通の将来像をどう想定して行くか、それにどう対応して行くか、も課題です。このように益々難しくなっていく業界環境にあって、皆々様と三菱商事グループの共存共栄に微力を尽くす所存でございますので、何卒旧倍のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【農薬関連】 Q：昨年と比べ大きく変わったことは？

＜片山社長のコメント＞ 審査の度毎にりんご農家のプライドを傷つけられる「バッカヤロー審査」だが、冷静に考えれば農家ができる当たり前の事ばかりである。認証を受け輸出が可能となり、商品価値も高まり大変嬉しい事だが、審査代が高すぎる。一刻も早いJGAPの確立を切望する。

電話 : 03-5802-2011/E-mail : journal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>